

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第183期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 経理部長 横田 清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 経理部長 横田 清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	12,769,915	12,021,357	12,451,870	12,159,890	11,605,453
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	40,156	201,345	186,683	82,035	183,080
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	40,018	171,591	300,173	1,233,696	105,262
純資産額 (千円)	3,784,787	3,721,058	4,172,208	2,758,596	2,647,071
総資産額 (千円)	14,792,881	14,275,621	13,092,343	10,569,858	9,232,343
1株当たり純資産額 (円)	172.10	169.25	189.83	121.50	117.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.82	7.80	13.66	56.13	4.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	26.1	31.9	25.3	27.9
自己資本利益率 (%)			7.6		
株価収益率 (倍)			17.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,635	1,220,414	1,262,391	1,134,870	992,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,755	226,901	751,528	163,365	147,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,529	850,406	1,523,095	1,107,708	1,424,141
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,130,792	1,273,899	1,764,724	1,628,520	1,343,930
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	328 ( )	302 (64)	282 (88)	274 (96)	281 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第179期、第180期、第182期及び第183期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	9,511,556	8,793,067	9,225,182	9,159,694	9,289,655
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	26,977	198,188	64,736	40,938	106,755
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	11,337	327,215	154,841	1,292,048	172,186
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	3,597,903	3,376,680	3,333,562	1,764,048	1,612,246
総資産額 (千円)	14,403,759	13,564,349	11,709,846	9,283,787	7,819,499
1株当たり純資産額 (円)	163.60	153.59	151.67	80.27	73.38
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.52	14.88	7.04	58.79	7.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	24.9	28.5	19.0	20.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	225 ( )	211 ( )	187 (21)	164 (20)	169 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

## 2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年 5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和 4年～10年	客船「菊丸」「橘丸」を建造し、伊豆諸島観光開発路線を強める。
昭和17年 8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年 7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年 7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和31年 2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更。
昭和37年～46年	貨客船「あじさい丸」建造に続いて順次客船「さくら丸」「はまゆう丸」「か とれあ丸」及び貨客船「ふりいじあ丸」を建造し、旅客輸送の増強とサービス改 善を図った。 房総観光株式会社を吸収合併。(昭和38年) 東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(昭和39年、当社全額出資) 東京～新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。(昭和44年) 小笠原海運株式会社を設立。(昭和44年、当社50%出資)
昭和48年 1月	客船「さるびあ丸」就航。
昭和49年 7月	熱海～新島、熱海～神津島夏期季節航路を開始。
昭和52年 5月	高速船「シーホーク」就航。
昭和53年 4月	貨客船「すとれちあ丸」就航。
昭和55年 5月	高速船「シーホーク2」就航。
昭和56年 3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和56年 9月	高速旅客船「シーガル」就航。
昭和61年 4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
昭和63年12月	客船「かとれあ丸2」就航。
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。
平成元年12月	高速旅客船「シーガル2」就航。
平成 3年 2月	客船「はまゆう丸2」就航。
平成 4年12月	貨客船「さるびあ丸2」就航。
平成 5年 4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成 9年 9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成12年 4月	高速旅客船「アルバトロス」就航。
平成14年 4月	超高速船ジェットfoil 3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。
平成15年 2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年 1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年 1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)

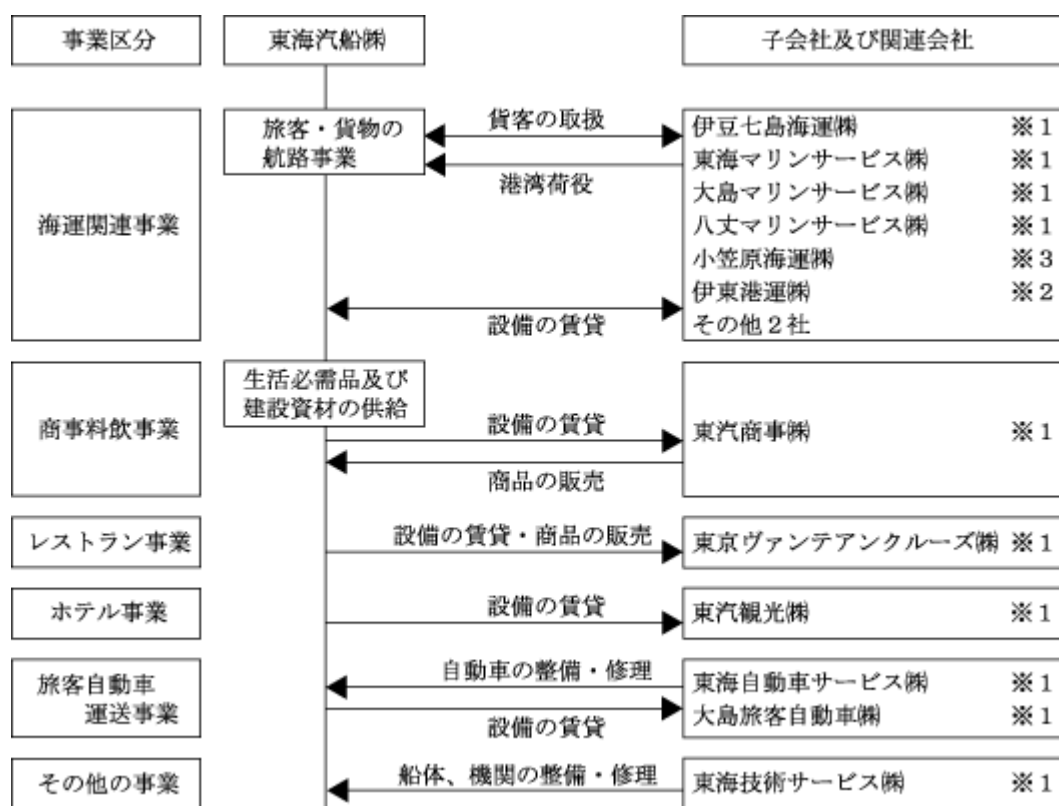
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業.....	<p>当社は、東京（横浜）、久里浜、熱海より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。伊豆七島海運(株)は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)および八丈マリンサービス(株)は、海運代理店業を行っております。</p> <p>小笠原海運(株)は東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っており、伊東港運(株)は伊東より大島を結ぶ貨物の港湾荷役作業および附帯事業を行っております。</p>
商事料飲事業.....	<p>当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。</p>
レストラン事業.....	<p>東京ヴァンテアクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。</p>
ホテル事業.....	<p>東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。</p>
旅客自動車運送事業.....	<p>大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。</p> <p>東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。</p>
その他の事業.....	<p>東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。</p>

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。  
2 2は非連結子会社で持分法適用会社であります。  
3 3は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ㈱ (注4)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員1名) 商品の販売・設備の賃貸 資金の貸付
東汽観光㈱ (注4)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付 債務の保証
東海技術サービス㈱	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 3名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス㈱	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) バスの諸修理 資金の貸付
東汽商事㈱	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車㈱	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送事 業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 設備の賃貸 資金の貸付
大島マリンサービス㈱	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 旅客の取扱・設備の賃貸
八丈マリンサービス㈱	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱・設備の賃貸
伊豆七島海運㈱ (注2)	東京都港区	50,000	内航海運業	41.0 (6.0) [26.0]		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 港湾荷役 業務委託
(持分法適用非連結子会社) 伊東港運㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光㈱ (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業		20.2	

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。  
2 特定子会社は伊豆七島海運㈱であります。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光㈱であります。  
4 重要な債務超過会社は東京ヴァンテアンクルーズ㈱及び東汽観光㈱であります。  
債務超過額は東京ヴァンテアンクルーズ㈱ 472,069千円、東汽観光㈱ 453,429千円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	189(51)
商事料飲事業	7(12)
レストラン事業	23(16)
ホテル事業	6(14)
旅客自動車運送事業	18( 8)
その他の事業	14( )
全社(共通)	24( 1)
合計	281(102)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169(19)	43.3	19.3	7,741,626

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、戦後最長の景気拡張が続いているものの、堅調な企業収益、設備投資が持続する一方で、企業から家計への所得移転が進まず、個人消費は低調で内需を中心に力強さに欠ける状況でありました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは積極的な営業活動に努めるとともに、遊休船舶の売却等徹底したコスト削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高116億5百万円（前期121億5千9百万円）、営業利益3億6百万円（前期営業利益2億8千7百万円）、経常利益1億8千3百万円（前期経常損失8千2百万円）となりました。これに、旅客自動車運送事業における固定資産の減損損失1億3千9百万円などを特別損失に計上した結果、税引後利益は1億5百万円の損失計上となりました。（前期純損失12億3千3百万円）

個別では売上高は92億8千9百万円（前期91億5千9百万円）、営業利益2億5百万円（前期営業利益2億2千6百万円）、経常利益1億6百万円（前期経常利益4千万円）となりました。連結と同様の理由により、当期純損失は1億7千2百万円（前期純損失12億9千2百万円）となりました。

#### 事業の種類別概況

##### (イ) 海運関連事業

当事業のうち旅客部門は、年度当初の大島椿まつり期間において、館山～大島～下田航路を除いては3月の天候不良による影響からかなりの旅客数減を余儀なくされました。その後、ジェットfoil就航5周年企画キャンペーンによる集客の底上げ、夏期最盛期の8、9月の好天候・海象を梃子とした順調な集客、4年連続10万人を超える好調な東京湾納涼船集客もあって、全航路での年間旅客数は81万9千人（前期82万5千人）となりました。

一方、貨物部門では、前期同様伊豆諸島全島に亘る公共工事や三宅島復興工事の減少により、貨物取扱量は35万8千トン（前期36万7千トン）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は84億9千1百万円（前期88億6千6百万円）となりました。

費用面では、船舶燃料油価格の高止まりによるコストアップに対し、客船・貨物船ともに配船、傭船の効率化に注力する等地道なコスト削減に努めた結果、営業利益は8億5千2百万円（前期8億5千8百万円）となりました。

##### (ロ) 商事料飲事業

当事業のうち料飲部門は、東京湾納涼船の料飲売上げが好調でありましたが、商事部門は島嶼向け資材の販売が低調に推移した結果、当事業の売上高は17億7千2百万円（前期19億6千万円）、営業利益1億3千1百万円（前期1億5千3百万円）となりました。



#### (八) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、貸切婚礼利用客の減少はあったものの、サンセットクルーズを中心とした客単価の高い団体客取り込みが功を奏し、全クルーズでの利用客数は11万9千人（前期11万8千人）、売上高10億4千4百万円（前期10億7百万円）となりました。また、船内スタッフの合理化などコスト削減に努め、営業利益は2千8百万円（前期営業損失1千4百万円）となりました。

#### (二) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、最多客期である椿まつり期間の大島航路旅客数減少が響き、売上高は2億3千6百万円（前期2億5千4百万円）、営業損失1千2百万円（前期営業利益5百万円）となりました。

#### (ホ) 旅客自動車運送事業

当事業は、大島島内で定期路線バス、貸切バスを運行しております。ホテル事業と同様、椿まつり期間中の貸切バス団体利用客の減少により、売上高は2億1千1百万円（前期2億1千9百万円）、営業損失1千4百万円（前期営業損失9百万円）となりました。

#### (ヘ) その他の事業

当事業は、ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。当事業の売上高は1億6千9百万円（前期1億5千6百万円）、営業利益4百万円（前期3百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億9千2百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純損失が3千2百万円となったものの、非資金損益項目である減価償却費7億9千6百万円、減損損失1億3千9百万円によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円のキャッシュ・インとなりました。これは定期預金の払戻し1億4千7百万円と有価証券償還による収入1億6千万円が、有形固定資産取得による支出1億6千6百万円を上回ったためです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億2千4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは借入金の返済による支出14億4千8百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物残高は、前年同期比2億8千4百万円減少し、13億4千3百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

### (1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,491,182	4.2
商事料飲事業	1,772,533	9.6
レストラン事業	1,044,190	3.6
ホテル事業	236,089	7.1
旅客自動車運送事業	211,478	3.8
その他の事業	169,360	8.1
計	11,924,834	4.3
消去	319,381	
合計	11,605,453	4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	7,795,430	85.1	8,089,580	87.1
商事収益	1,364,263	14.9	1,200,075	12.9
合計	9,159,694	100.0	9,289,655	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・運航回数は、下記のとおりであります。

(イ)航路

航路	区間	輸送区分
東京～大島・神津島航路	東京 大島 利島 新島 式根島 神津島 (横浜・久里浜)	旅客・貨物
東京～八丈島航路	東京 三宅島 御蔵島 八丈島	旅客・貨物
熱海～大島航路	熱海 大島	旅客
神津島～熱海航路	熱海 神津島	旅客
館山～大島～下田航路	館山 大島 下田	旅客
東京湾内周遊航路	東京 羽田沖周遊(夏期納涼船)	旅客
臨時・不定期航路	東京 伊豆諸島・国内沿岸各地	旅客

(ロ)就航船舶・運航回数

区間	船舶区分	就航船舶		運航回数	
		前事業年度(18/1～12)	当事業年度(19/1～12)	前事業年度(18/1～12)	当事業年度(19/1～12)
東京(横浜)～大島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港
東京(久里浜)～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1日2～3航海 久里浜：土・休日寄航	通年運航 1日2～3航海 久里浜：土・休日寄航
東京(横浜・久里浜)～(大島)～利島～新島～式根島～神津島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港	通年運航 1日1便、週3～7航海 横浜：週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1日1～3航海 久里浜：土・休日寄航	通年運航 1日1～3航海 久里浜：土・休日寄航
東京～三宅島～御蔵島～八丈島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 毎日1航海	通年運航 毎日1航海
熱海～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1日2～4航海	通年運航 1日2～4航海
伊東～大島				運休中	運休中
館山～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 1日1航海2/11～3/31の間運航	季節運航 1日1航海2/5～4/1の間運航
下田～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 1日1航海2/11～3/14の間運航	季節運航 1日1航海2/5～4/1の間運航
熱海～神津島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 1日1航海4/29～5/7、7/15～8/31の間運航	季節運航 1日1航海4/28～5/6、7/16～8/31の間運航
東京湾内周遊	在来船	さるびあ丸	さるびあ丸	季節運航 7/1～9/24の毎日運航	季節運航 7/1～9/24の毎日運航

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、運輸事業の基本は「安全」であるとの認識から安全マネジメント態勢の下、安全最優先に全社をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門はお客様の要望に応じて最適な商品を造成するため、企画力の向上と各島の行政・観光関係者と更なる連携の強化を図ります。

貨物部門については、公共工事関連貨物の減少が予想されるため、船腹、航路、配船、傭船、荷役作業体制について更に見直してまいります。

ホテル、レストラン、旅客自動車（バス）などグループ企業については、営業の強化と効率化を推進し、業績の向上に努めます。

乗船客の減少による減収に対応するため、中長期的戦略として、人員の削減、業務のアウトソーシングなどを実施し、固定費の削減、コストの弾力化を図ってまいりましたが再度見直しを行い、一層のコスト削減を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年3月28日)現在において判断したものであります。

#### (1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

#### (2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

#### (3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

#### (4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

#### (5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

#### (6) 訴訟事項

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解約は信義則に反するとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対し、損害賠償訴訟を提起いたしました。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に若干の影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

前連結会計年度末と比べて、総資産は13億3千7百万円減少し、92億3千2百万円となりました。これは借入金返済に伴う預金の減少などにより流動資産が6億3千4百万円、減損および減価償却により有形固定資産が7億5千3百万円減少したためです。また、負債は全体で12億2千5百万円減少しておりますが、その主な要因は、有利子負債が14億2千2百万円減少したことによるものです。なお、純資産も利益剰余金が1億5百万円減少しております。

### (2) 経営成績

当社グループの売上高は116億5百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

年度当初の大島椿まつり期間において、3月の天候不良による影響からかなりの旅客数減を余儀なくされました。さらに、大島島内での宿泊客数ならびにバス利用客数も減少し、海運関連・ホテル・旅客自動車運送事業等の売上高減少の要因となりました。

売上原価は100億1千3百万円（前年同期比5.1%減）となりました。原油価格が高値で推移したことにより船舶燃料費が増加いたしました。配船・傭船の効率化に注力する等地道なコスト削減に努めたことによるものです。

一般管理費は12億8千6百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主に人件費の減少によるものであります。

この結果、営業利益は3億6百万円（前期営業利益2億8千7百万円）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失が改善されたため、1億8千3百万円（前期経常損失8千2百万円）となりました。

しかしながら、旅客自動車運送事業における固定資産の減損損失1億3千9百万円と関係会社等の貸倒引当金繰入額1億2百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整後は1億5百万円の損失計上となりました。（前期純損失12億3千3百万円）

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	141,853	船体及び港湾設備の維持
商事料飲事業	4,494	店舗の器具代替、運搬車輛代替
レストラン事業	6,671	レストランシップの船体維持
ホテル事業	17,412	温泉設備及び施設の維持
旅客自動車運送事業	8,914	バスの代替
その他の事業	510	
計	179,855	
消去又は全社	4,415	
合計	184,271	

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 全社	所有船 統轄業務施設	2,005,524	18,307	27	—	16,433	2,040,293	145
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設	—	14,190	4,067	[4,951]	33,207	51,465 [4,951]	24
竹芝支店 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設	—	19,421	247	[347]	3,725	23,393 [347]	—
横浜営業所 (神奈川県 横浜市中区)	海運関連事業	海運関連事業 施設	—	—	—	—	396	396	—
その他 (東京都大島町 他)	海運関連事業 旅客自動車 運送事業 全社	海運関連事業 施設	—	89,423	1,573	123,921 (1,166,303) [337,293]	19,109	234,027 (1,166,303) [337,293]	—
合計			2,005,524	141,342	5,915	123,921 (1,166,303) [342,592]	72,871	2,349,575 (1,166,303) [342,592]	169

### (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品		合計
東京ヴァン テアングル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	381,679	—	—	—	2,002	383,681	23
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設	—	18,547	1,717	92,605 (17,541)	5,161	118,032 (17,541)	6
東海技術 サービス(株)	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設	—	33	957	—	37	1,028	14
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設	—	—	21	—	264	286	9
東海自動車 サービス(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設	—	7,103	2,857	93,489 (8,352)	1,355	104,805 (8,352)	6
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設	—	—	577	—	8,785	9,363	4
大島旅客自 動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設	—	—	11,446	—	—	11,446	12
大島マリン サービス(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設	—	—	966	—	137	1,103	11
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設	—	188	336	—	145	671	18
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	11,383	—	36,304	—	19,891	67,578	9

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、三宅島、八丈島の設備及び熱海、伊東、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島の各代理店であります。  
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	100,970	—	自己資金	平成20年 度中	平成20年 度中
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	16,000	—	自己資金	平成20年 度中	平成20年 度中

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,000,000	22,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	17	66	3	3	5,105	5,202	
所有株式数(単元)		2,938	65	8,381	49	9	10,423	21,865	135,000
所有株式数の割合(%)		13.44	0.30	38.33	0.22	0.04	47.67	100.0	

(注) 1 自己株式29,267株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ29単元及び267株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式5,000株は「その他の法人」の欄に5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.50
計		10,086	45.84

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,836,000	21,836	
単元未満株式	普通株式 135,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,836	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式267株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	29,000		29,000	0.1
計		29,000		29,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,134	1,253
当期間における取得自己株式	200	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	29,267		29,467	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社の航路は、離島の生活の維持を目的とした、公共性のある航路であり、輸送需要の多寡に拘わらず、定期運航が求められており、必然的に不採算となる宿命を持っております。また、ジェットフォイル導入による航路の近代化や業務全般の効率化を推進し、業績の向上に努めておりますが、旅客の漸減傾向、伊豆諸島の公共工事の減少などもあり、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした背景の下、商品企画力の向上、各島の行政・観光関係者との連携強化、ならびに全部門に亘る更なるコストダウン対策の推進により、配当可能利益の捻出に努める所存でございます。

当期の配当については、前述の通り無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	240	215	307	245	380
最低(円)	185	171	176	191	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	256	209	238	206	214	205
最低(円)	200	181	186	189	182	181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		鮫島 宗和	昭和14年11月23日生	平成6年6月 株式会社日本興業銀行 常務取締役 平成9年3月 当社取締役副社長 平成11年3月 当社取締役社長 平成11年3月 小笠原海運株式会社 代表取締役(現) 平成17年3月 当社取締役会長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	15
代表 取締役 社長		清水 賢一	昭和17年8月18日生	平成3年6月 同和鉱業株式会社 TQC推進室長 平成5年3月 藤田観光株式会社取締役 平成9年3月 藤田観光株式会社 常務取締役 平成14年3月 当社専務取締役 平成17年3月 当社取締役社長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	3
専務 取締役	業務 部長	井上 和章	昭和24年7月19日生	平成14年4月 株式会社みずほ銀行 執行役員審査企画部長 平成17年4月 興和不動産株式会社 常務取締役 平成20年3月 当社専務取締役(現)	平成20年3月～ 平成21年3月 (1年)	0
取締役		齊藤 昌哉	昭和7年8月21日生	昭和59年6月 東京汽船株式会社 取締役社長(現) 平成3年3月 当社取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	0
取締役		石渡 恒夫	昭和16年4月5日生	平成11年6月 京浜急行電鉄株式会社 常務取締役 平成15年6月 京浜急行電鉄株式会社 代表取締役専務 平成17年6月 京浜急行電鉄株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年3月 当社取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	2
取締役		加藤 昇司	昭和19年4月11日生	平成14年3月 藤田観光株式会社 専務取締役 平成16年3月 藤田観光株式会社 取締役社長 平成19年3月 藤田観光株式会社 相談役(現) 平成19年3月 当社取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	0
取締役		富川 宏	昭和40年9月21日生	平成13年4月 同和鉱業株式会社 コーポレートスタッフ 企画・広報部門副部長 平成17年3月 当社取締役(現) 平成18年10月 DOWAホールディングス 株式会社 企画・広報部門部長(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	3
取締役	総務 部長	山崎 潤一	昭和22年4月12日生	平成16年3月 当社取締役総務部長(現) 平成18年3月 大島マリンサービス 株式会社代表取締役(現) 平成19年3月 八丈マリンサービス 株式会社代表取締役(現) 平成20年3月 東京ヴァンテアンクルーズ 株式会社代表取締役(現) 大島旅客自動車株式会社 代表取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	3
取締役		早坂 雅己	昭和25年8月23日生	平成15年10月 東汽商事株式会社 代表取締役(現) 平成19年3月 当社取締役(現)	平成19年3月～ 平成21年3月 (2年)	1
監査役 常勤		鈴木 正	昭和24年5月10日生	平成16年2月 当社財務室長 平成20年3月 当社監査役(現)	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	3
監査役		山田 卓夫	昭和11年9月12日生	平成10年6月 ナビックスライン株式会社 取締役副社長 平成11年4月 株式会社商船三井特別顧問 平成12年3月 当社監査役(現) 平成12年6月 株式会社商船三井 常勤監査役	平成19年3月～ 平成23年3月 (4年)	0
監査役		齋藤 勲	昭和17年7月17日生	平成9年6月 東京汽船株式会社 常務取締役経理部長 平成15年8月 東京汽船株式会社 常務取締役 平成16年3月 当社監査役(現) 平成19年6月 東京汽船株式会社顧問(現)	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	0
計						30

(注) 監査役山田卓夫及び齋藤勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

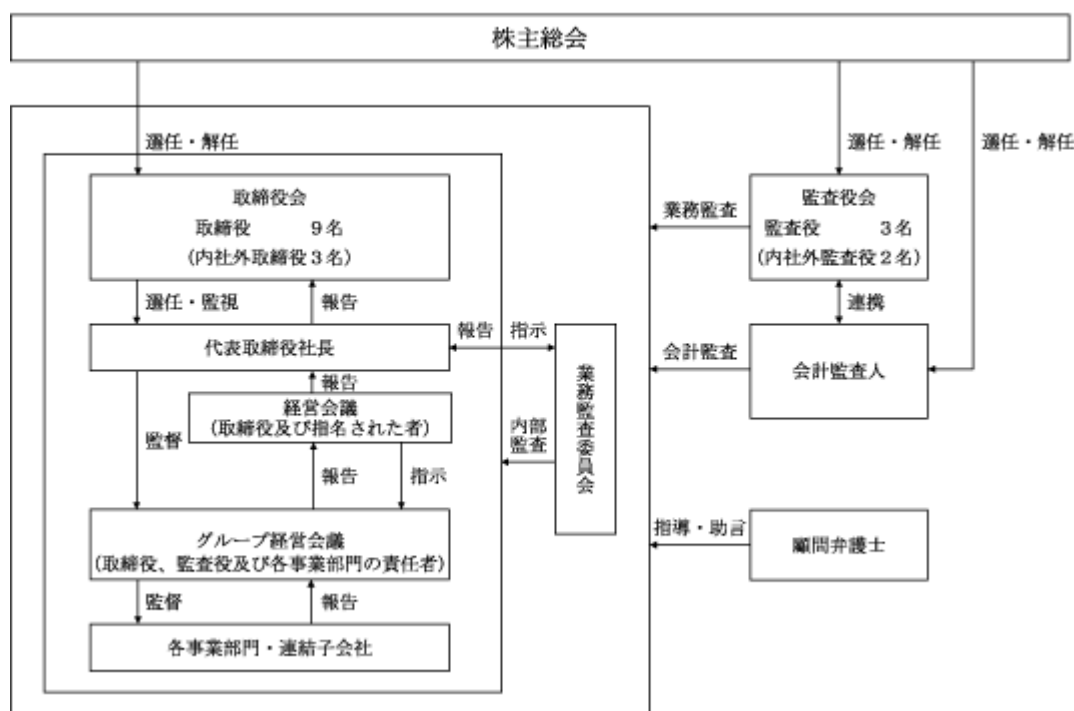
当社及び当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通して社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

(イ)取締役会を定期的開催する他、経営に関する重要事項については、事前にと取締役会及び指名された者による経営会議において審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保します。また、グループ各社の業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的実施します。

(ロ)当社の事業に重大な影響を与えとされるリスクとして、自然災害、船舶の運航上の事故等があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。

平成19年12月末現在



### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 88,454千円 (うち社外取締役 3,000千円)

監査役の年間報酬総額 16,875千円 (うち社外監査役 2,400千円)

- (注) 1. 取締役および監査役への支給額には、第183回定時株主総会において退任の取締役および監査役に対する役員退職慰労金が含まれております。
2. 昭和63年3月30日に開催された株主総会の決議による取締役の報酬は月額9,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、監査役の報酬は月額1,000千円以内であります。
3. 社外役員の報酬等の総額は、5,400千円であります。
4. 上記支給額のほか、平成19年3月29日開催の第182回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対し、退職慰労金23,900千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,553千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、業務監査委員会を設置します。また、当社の事業における重要な意思決定については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令及び定款に適合しているかを検証します。

(ロ)監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見及び情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。

(6) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社には平成19年12月末現在、社外取締役3名、社外監査役2名がおります。また、それぞれ「5 役員  
の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、当社との重要な人的関係、資本的関係及び取引  
関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けて  
おります。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏

指定社員 業務執行社員：原口隆志氏

指定社員 業務執行社員：北島 緑氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士5名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1  
以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基  
づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができ  
る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨  
を定款にて定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、みずず監査法人及び東陽監査法人による監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人及び東陽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 海運業収益		8,837,947			8,465,512		
(2) その他事業収益		3,321,942	12,159,890	100.0	3,139,941	11,605,453	100.0
売上原価							
(1) 海運業費用		7,363,235			6,984,431		
(2) その他事業費用		3,191,565	10,554,800	86.8	3,028,637	10,013,068	86.3
売上総利益			1,605,089	13.2		1,592,384	13.7
一般管理費							
(1) 役員報酬及び従業員給与		582,741			584,800		
(2) 賞与引当金繰入額		8,564			8,789		
(3) 退職給付費用		146,700			141,119		
(4) 役員退職慰労引当金 繰入額		24,700			25,854		
(5) 資産維持費		123,654			114,346		
(6) 広告宣伝費		89,203			93,431		
(7) その他の一般管理費		342,167	1,317,732	10.8	317,957	1,286,299	11.1
営業利益			287,356	2.4		306,084	2.6
営業外収益							
(1) 受取利息		7,236			8,757		
(2) 受取配当金		10,980			8,063		
(3) 固定資産売却益		15,924					
(4) その他営業外収益		35,037	69,177	0.6	39,410	56,231	0.5
営業外費用							
(1) 支払利息		147,007			123,001		
(2) 持分法による投資損失		148,376			1,464		
(3) 賃借料		55,462			32,773		
(4) その他営業外費用		87,723	438,570	3.6	21,996	179,235	1.5
経常利益						183,080	1.6
経常損失			82,035	0.6			
特別利益							
(1) 固定資産売却益	1				12,636		
(2) 特別修繕引当金取崩益		13,305			8,415		
(3) 貸倒引当金戻入益					3,186		
(4) 過年度損益修正益	2				2,785		
(5) 投資有価証券売却益		366,255	379,560	3.1		27,023	0.2
特別損失							
(1) 減損損失	4	1,325,303			139,534		
(2) 貸倒引当金繰入額		57,000			102,973		
(3) 固定資産売却損	3	50,794					
(4) 特別退職加算金		23,561					
(5) 非連結子会社清算損		19,490	1,476,150	12.1		242,507	2.1
税金等調整前当期純損失			1,178,625	9.6		32,403	0.3
法人税、住民税及び事業税		148,695			118,753		
過年度法人税等					30,757		
法人税等調整額		68,825	79,869	0.7	59,809	89,702	0.8
少数株主損失			24,798	0.2		16,843	0.2
当期純損失			1,233,696	10.1		105,262	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	1,940,715	4,421	3,729,859
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,233,696		1,233,696
自己株式の取得				481	481
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,233,696	481	1,234,178
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	707,019	4,902	2,495,681

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	442,349	112,776	4,284,985
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,233,696
自己株式の取得			481
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	267,885	24,325	292,211
連結会計年度中の変動額合計(千円)	267,885	24,325	1,526,389
平成18年12月31日残高(千円)	174,463	88,451	2,758,596

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	707,019	4,902	2,495,681
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			105,262		105,262
自己株式の取得				1,253	1,253
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			105,262	1,253	106,516
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565	601,756	6,156	2,389,165

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	174,463	88,451	2,758,596
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			105,262
自己株式の取得			1,253
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,386	17,395	5,009
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,386	17,395	111,525
平成19年12月31日残高(千円)	186,849	71,055	2,647,071

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	2	2,543,320		2,120,630	
(2) 受取手形及び営業未収金	4	1,246,589		1,180,213	
(3) 有価証券		160,761		12,172	
(4) たな卸資産		243,353		271,150	
(5) 繰延税金資産		25,957		25,818	
(6) その他の流動資産		274,260		249,461	
(7) 貸倒引当金		4,959		4,917	
流動資産合計		4,489,282	42.5	3,854,529	41.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	2	11,355,004		11,369,348	
減価償却累計額		8,354,445	3,000,559	8,970,761	2,398,587
2 建物及び構築物		1,176,331		1,184,587	
減価償却累計額		1,004,882	171,448	1,017,372	167,214
3 土地			431,509		310,016
4 その他		953,489		954,773	
減価償却累計額		756,077	197,411	783,017	171,755
有形固定資産合計		3,800,928	36.0	3,047,574	33.0
(2) 無形固定資産		81,420	0.8	76,731	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,387,495		1,410,431	
2 長期貸付金	2	58,048		40,192	
3 繰延税金資産		404,509		450,031	
4 その他	2	444,908		549,327	
5 貸倒引当金		96,734		196,473	
投資その他の資産合計		2,198,226	20.7	2,253,508	24.4
固定資産合計		6,080,575	57.5	5,377,813	58.2
資産合計		10,569,858	100.0	9,232,343	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
(1) 支払手形及び営業未払金	4	809,121		859,091	
(2) 短期借入金	2	3,787,887		3,097,588	
(3) 一年以内償還予定の社債	2	80,000		80,000	
(4) 未払法人税等		112,850		87,977	
(5) 賞与引当金		34,674		33,219	
(6) その他の流動負債		407,658		392,155	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,232,191</b>	<b>49.5</b>	<b>4,550,032</b>	<b>49.3</b>
<b>固定負債</b>					
(1) 社債	2	80,000			
(2) 長期借入金	2	1,409,617		757,029	
(3) 退職給付引当金		836,874		899,681	
(4) 役員退職慰労引当金		140,800		176,354	
(5) 特別修繕引当金		111,777		202,175	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,579,069</b>	<b>24.4</b>	<b>2,035,240</b>	<b>22.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,811,261</b>	<b>73.9</b>	<b>6,585,272</b>	<b>71.3</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
(1) 資本金		1,100,000	10.4	1,100,000	11.9
(2) 資本剰余金		693,565	6.6	693,565	7.5
(3) 利益剰余金		707,019	6.7	601,756	6.5
(4) 自己株式		4,902	0.0	6,156	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>2,495,681</b>	<b>23.7</b>	<b>2,389,165</b>	<b>25.9</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
(1) その他有価証券 評価差額金		174,463	1.6	186,849	2.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>174,463</b>	<b>1.6</b>	<b>186,849</b>	<b>2.0</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>88,451</b>	<b>0.8</b>	<b>71,055</b>	<b>0.8</b>
<b>純資産合計</b>		<b>2,758,596</b>	<b>26.1</b>	<b>2,647,071</b>	<b>28.7</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>10,569,858</b>	<b>100.0</b>	<b>9,232,343</b>	<b>100.0</b>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	1,178,625	32,403
2		減価償却費	786,166	796,579
3		減損損失	1,325,303	139,534
4		貸倒引当金の増減額	38,080	99,696
5		賞与引当金の増減額	1,016	1,454
6		退職給付引当金の増減額	151,310	62,806
7		役員退職慰労引当金の増減額	24,700	35,554
8		特別修繕引当金の増減額	26,043	90,397
9		投資有価証券売却益	366,255	
10		有形固定資産売却損	50,794	
11		有形固定資産除却損	18,163	1,510
12		有形固定資産売却益	15,924	12,636
13		非連結子会社清算損	19,490	
14		受取利息及び受取配当金	18,216	16,820
15		支払利息	147,007	123,001
16		持分法による投資損失	148,376	1,464
17		売上債権の増減額	344,817	64,731
18		たな卸資産の増減額	17,528	27,796
19		仕入債務の増減額	29,164	20,236
20		その他の増減額	83,322	72,297
		小計	1,405,260	1,272,102
21		利息及び配当金の受取額	17,056	17,951
22		利息の支払額	145,549	122,597
23		法人税等の支払(還付)額	141,897	175,234
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,870	992,222
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金預入による支出	805,600	9,000
2		定期預金払戻による収入	62,000	147,100
3		長期性預金預入による支出	190,100	
4		有価証券の取得による支出	160,761	12,172
5		有価証券の償還による収入	161,115	160,933
6		有形固定資産の取得による支出	143,148	166,791
7		有形固定資産の売却による収入	176,067	16,707
8		無形固定資産の取得による支出	2,758	5,933
9		無形固定資産の売却による収入	90	
10		投資有価証券の取得による支出	17,420	
11		投資有価証券の売却による収入	523,874	
12		貸付けによる支出	1,700	3,700
13		貸付金の回収による収入	234,975	20,186
		投資活動によるキャッシュ・フロー	163,365	147,328

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			105,725
2 短期借入金の返済による支出		381,365	283,225
3 長期借入れによる収入		200,000	
4 長期借入金の返済による支出		845,861	1,165,387
5 社債の償還による支出		80,000	80,000
6 自己株式の取得による支出		481	1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,107,708	1,424,141
現金及び現金同等物の増減額		136,203	284,590
現金及び現金同等物の期首残高		1,764,724	1,628,520
現金及び現金同等物の期末残高		1,628,520	1,343,930



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサー(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービ(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)及び伊豆七島ス(株)、八丈マリンサービス(株)及び伊豆七島海運(株)であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における異動は会社設立による増加1社(八丈マリンサービス(株))であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊東港運(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサー(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービ(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)及び伊豆七島ス(株)、八丈マリンサービス(株)及び伊豆七島海運(株)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 伊東港運(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 小笠原海運(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、伊東港運(株)は決算期を3月より12月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の4月1日から12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、伊豆七島海運(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の中間決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          先入先出法による原価法          デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建物および構築物3～65年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。          賞与引当金          従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左          たな卸資産          同左          デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左          (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左          賞与引当金          同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,146,942千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。
	特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。	特別修繕引当金 同左
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用していません。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左
	ヘッジ対象 借入金利息	ヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価面時価評価法によっております。 に関する事項		同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書に「現金、要求払預金及び取得日から おける資金の範囲	「現金、要求払預金、及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,670,145千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、減損損失1,325,303千円を計上し、減価償却費は当該適用前と比較して44,738千円減少しております。この結果、経常損失が44,738千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,280,564千円増加しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外収益の「固定資産売却益」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度はその他営業外収益に4,483千円含まれております。	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1				1 固定資産売却益の内訳			
				船舶 11,312千円			
				土地 1,323千円			
2				2 過年度損益修正益			
3 固定資産売却損の内訳				税務調査による過年度損益の修正益であります。			
土地 50,794千円				3			
4 減損損失の内訳				4 減損損失の内訳			
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額で測定しており、遊休資産については正味売却価額を、その他については使用価値を使用しております。正味売却価額については、固定資産税評価額並びに船舶鑑定評価額に基づいた時価から、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算出しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	東京都 大島町他	820,961	旅客自動車運送事業	土地他	東京都 大島町	139,534
	船舶他	-	93,174				
ホテル事業	建物他	東京都 大島町	281,506	合計	-	-	139,534
レストラン事業	船舶他	東京都 港区	129,660				
合計	-	-	1,325,303				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,825	2,308		23,133

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,133	6,134		29,267

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 872,364千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 867,935千円
2 担保資産 長期借入金1,543,705千円(一年以内返済予定の長期借入金425,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 880,200千円 船舶 2,034,771千円 投資有価証券 92,500千円 その他(定期預金) 90,100千円 上記の他、船舶391,677千円を社債の元金160,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対す らにかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。	2 担保資産 長期借入金1,056,117千円(一年以内返済予定の長期借入金400,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 767,700千円 船舶 1,681,890千円 投資有価証券 84,600千円 その他(定期預金) 90,100千円 上記の他、船舶669,358千円を社債の元金80,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対す らにかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。
3 保証債務 下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 神新汽船株 50,000千円 伊豆諸島開発株 5,300千円	3 保証債務 下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 神新汽船株 50,000千円
4 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 31,774千円 支払手形 51,966千円	4 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 34,956千円 支払手形 51,242千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,543,320千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 914,800千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,628,520千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,120,630千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 776,700千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,343,930千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	60,504千円
1年超	12,848千円
合計	73,352千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	212,002	472,235	260,232	212,002	499,599	287,596
債券						
その他						
小計	212,002	472,235	260,232	212,002	499,599	287,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	212,002	472,235	260,232	212,002	499,599	287,596



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額(千円)	523,874	
売却益の合計額(千円)	366,255	
売却損の合計額(千円)	16	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	872,364	867,935
合計	872,364	867,935
(2) その他有価証券		
非上場株式	42,896	42,896
割引金融債	160,761	12,172
合計	203,657	55,068

4 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	160,761			

当連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	12,172			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。	取引内容及び利用目的等 同左
取引に対する取組方針 借入金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同左
取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスクの管理体制 取締役を含む財務部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決済を経て実施することとしております。	取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,507,596千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,865千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,469,730千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,266,906千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">365,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">836,874千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,507,596千円	年金資産	37,865千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,469,730千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,266,906千円	未認識数理計算上の差異	365,950千円	退職給付引当金	836,874千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,440,289千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,166千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">2,398,122千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,119,841千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">378,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">899,681千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,440,289千円	年金資産	42,166千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	2,398,122千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,119,841千円	未認識数理計算上の差異	378,600千円	退職給付引当金	899,681千円
退職給付債務	2,507,596千円																												
年金資産	37,865千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務( + )	2,469,730千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,266,906千円																												
未認識数理計算上の差異	365,950千円																												
退職給付引当金	836,874千円																												
退職給付債務	2,440,289千円																												
年金資産	42,166千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務( + )	2,398,122千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,119,841千円																												
未認識数理計算上の差異	378,600千円																												
退職給付引当金	899,681千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257,205千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,244千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,534千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">481,917千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	257,205千円	利息費用	40,244千円	期待運用収益	834千円	数理計算上の差異の費用処理額	44,534千円	会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円	退職給付費用( + + + + )	481,917千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,824千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,748千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">393,627千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	167,824千円	利息費用	38,748千円	期待運用収益	605千円	数理計算上の差異の費用処理額	46,893千円	会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円	退職給付費用( + + + + )	393,627千円				
勤務費用	257,205千円																												
利息費用	40,244千円																												
期待運用収益	834千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	44,534千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円																												
退職給付費用( + + + + )	481,917千円																												
勤務費用	167,824千円																												
利息費用	38,748千円																												
期待運用収益	605千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	46,893千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	140,767千円																												
退職給付費用( + + + + )	393,627千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年								
割引率	1.8%																												
期待運用収益率	1.6%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																												
割引率	1.8%																												
期待運用収益率	1.6%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
数理計算上の差異の処理年数	12年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																						
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																																							
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">340,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,320千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">125,503千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">506,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,630千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,115千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">714,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,561千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,095千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,466千円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">359,872千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,541千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80,522千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">123,158千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">148,489千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">513,401千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,207千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,194千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">808,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,849千円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p> </td> </tr> </table>		<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">340,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,320千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">125,503千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">506,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,630千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,115千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">714,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,561千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,095千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,466千円</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		退職給付引当金	340,416千円	役員退職慰労引当金否認	56,320千円	有価証券評価損	125,503千円	未実現利益	389千円	繰越欠損金	114,716千円	減損損失	506,139千円	その他	102,630千円	繰延税金資産小計	1,246,115千円	評価性引当額	714,554千円	繰延税金資産合計	531,561千円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	11,954千円	その他有価証券評価差額金	89,140千円	繰延税金負債合計	101,095千円	繰延税金資産の純額	430,466千円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">359,872千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,541千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80,522千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">123,158千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">148,489千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">513,401千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,207千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,194千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">808,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,849千円</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		退職給付引当金	359,872千円	役員退職慰労引当金	70,541千円	貸倒引当金	80,522千円	有価証券評価損	123,158千円	繰越欠損金	148,489千円	減損損失	513,401千円	その他	102,207千円	繰延税金資産小計	1,398,194千円	評価性引当額	808,066千円	繰延税金資産合計	590,127千円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	10,711千円	その他有価証券評価差額金	103,565千円	繰延税金負債合計	114,277千円	繰延税金資産の純額	475,849千円	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		<p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">340,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,320千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">125,503千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">506,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,630千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,115千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">714,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,561千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,140千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,095千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,466千円</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		退職給付引当金	340,416千円	役員退職慰労引当金否認	56,320千円	有価証券評価損	125,503千円	未実現利益	389千円	繰越欠損金	114,716千円	減損損失	506,139千円	その他	102,630千円	繰延税金資産小計	1,246,115千円	評価性引当額	714,554千円	繰延税金資産合計	531,561千円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	11,954千円	その他有価証券評価差額金	89,140千円	繰延税金負債合計	101,095千円	繰延税金資産の純額	430,466千円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">359,872千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,541千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80,522千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">123,158千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">148,489千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">513,401千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,207千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,194千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">808,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,849千円</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		退職給付引当金	359,872千円	役員退職慰労引当金	70,541千円	貸倒引当金	80,522千円	有価証券評価損	123,158千円	繰越欠損金	148,489千円	減損損失	513,401千円	その他	102,207千円	繰延税金資産小計	1,398,194千円	評価性引当額	808,066千円	繰延税金資産合計	590,127千円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	10,711千円	その他有価証券評価差額金	103,565千円	繰延税金負債合計	114,277千円	繰延税金資産の純額	475,849千円						
(繰延税金資産)																																																																							
退職給付引当金	340,416千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	56,320千円																																																																						
有価証券評価損	125,503千円																																																																						
未実現利益	389千円																																																																						
繰越欠損金	114,716千円																																																																						
減損損失	506,139千円																																																																						
その他	102,630千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,246,115千円																																																																						
評価性引当額	714,554千円																																																																						
繰延税金資産合計	531,561千円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
固定資産圧縮積立金	11,954千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	89,140千円																																																																						
繰延税金負債合計	101,095千円																																																																						
繰延税金資産の純額	430,466千円																																																																						
(繰延税金資産)																																																																							
退職給付引当金	359,872千円																																																																						
役員退職慰労引当金	70,541千円																																																																						
貸倒引当金	80,522千円																																																																						
有価証券評価損	123,158千円																																																																						
繰越欠損金	148,489千円																																																																						
減損損失	513,401千円																																																																						
その他	102,207千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,398,194千円																																																																						
評価性引当額	808,066千円																																																																						
繰延税金資産合計	590,127千円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
固定資産圧縮積立金	10,711千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	103,565千円																																																																						
繰延税金負債合計	114,277千円																																																																						
繰延税金資産の純額	475,849千円																																																																						
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																																							
<p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p>																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高 及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,837,947	1,841,806	1,005,716	253,528	213,925	6,965	12,159,890			12,159,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,705	118,770	2,082	677	5,909	149,705	305,849	(305,849)		
計	8,866,653	1,960,576	1,007,798	254,206	219,834	156,671	12,465,740	(305,849)		12,159,890
営業費用	8,008,541	1,807,177	1,022,181	248,789	229,557	153,099	11,469,347	403,185		11,872,533
営業利益 又は営業損失( )	858,111	153,399	14,382	5,416	9,723	3,572	996,392	(709,035)		287,356
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	5,330,030	573,707	621,259	138,091	300,603	80,229	7,043,922	3,525,935		10,569,858
減価償却費	698,955	5,343	63,687	7,025	6,423	210	781,645	4,521		786,166
減損損失			129,660	281,506				914,135		1,325,303
資本的支出	114,617	9,799	7,993	17,139	12,546	516	162,613	1,071		163,684

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 ..... 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 ..... 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 ..... レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 ..... 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 ..... 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ..... ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は706,327千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,570,435千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、営業費用の減価償却費が、当該適用前と比較して、海運関連事業11,192千円、レストラン事業14,009千円、ホテル事業19,528千円それぞれ減少し、消去又は全社は、7千円減少しております。営業利益は同額減少、消去又は全社は同額減少しております。

当連結会計年度

	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,465,512	1,646,169	1,042,332	235,746	203,939	11,752	11,605,453		11,605,453
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,670	126,363	1,857	342	7,539	157,607	319,381	(319,381)	
計	8,491,182	1,772,533	1,044,190	236,089	211,478	169,360	11,924,834	(319,381)	11,605,453
営業費用	7,638,535	1,640,678	1,015,458	248,787	225,934	164,749	10,934,143	365,224	11,299,368
営業利益 又は営業損失( )	852,647	131,854	28,732	12,698	14,456	4,610	990,690	(684,605)	306,084
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	4,787,501	538,074	585,136	126,921	284,084	77,991	6,399,710	2,832,633	9,232,343
減価償却費	697,093	7,614	64,199	9,658	13,320	264	792,151	4,427	796,579
減損損失					139,534		139,534		139,534
資本的支出	141,853	4,494	6,671	17,412	8,914	510	179,855	4,415	184,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 ..... 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 ..... 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 ..... レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 ..... 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 ..... 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ..... ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は682,861千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,903,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入		短期借入金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入		短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 20	兼任2名	商品の販売 債務の保証	債務保証	50,000	その他(更生債権等)	104,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のうち、その他(更生債権等)には貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	121円50銭	117円25銭
1株当たり当期純損失	56円13銭	4円79銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	
	<p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
	連結貸借対照表の純資産の合計額	連結貸借対照表の純資産の合計額
	2,758,596千円	2,647,071千円
	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
	2,670,145千円	2,576,015千円
	連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳
	少数株主持分 88,451千円	少数株主持分 71,055千円
	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
	22,000,000株	22,000,000株
	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
	23,133株	29,267株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	21,976,867株	21,970,733株
	2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
	連結損益計算書上の当期純損失	連結損益計算書上の当期純損失
	1,233,696千円	105,262千円
	普通株式に係る当期純損失	普通株式に係る当期純損失
	1,233,696千円	105,262千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません	該当事項はありません
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	21,977,883株	21,972,988株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海汽船(株)	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月26日	160,000 (160,000)	80,000 (80,000)	0.79	無担保社債	平成20年 9月26日
合計			160,000 (160,000)	80,000 (80,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,685,000	2,507,500	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,102,887	590,088	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,409,617	757,029	3.0	平成21年1月31日～ 平成25年3月29日
その他の有利子負債				
合計	5,197,504	3,854,617		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	428,588	200,641	77,400	39,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益						
(1) 運賃						
1 貨物運賃		2,065,099		2,020,220		
2 船客運賃		3,820,693	5,885,792	3,791,600	5,811,821	
(2) その他海運業収益			1,909,638		2,277,759	
海運業収益合計			7,795,430	85.1	8,089,580	87.1
海運業費用						
(1) 運航費						
1 燃料費		1,284,060		1,360,303		
2 港費		64,299		68,545		
3 その他運航費		25,485	1,373,845	27,061	1,455,911	
(2) 船費						
1 船員費		1,206,385		1,040,426		
2 退職給付費用		161,212		162,605		
3 船舶消耗品費		97,363		111,824		
4 船舶保険料		99,686		125,186		
5 船舶修繕費		550,236		531,403		
6 特別修繕引当金繰入額		61,150		144,050		
7 船舶減価償却費		624,816		627,951		
8 その他船費		58,075	2,858,926	48,666	2,792,115	
(3) 借船料			22,395			
(4) 事業所費			583,031		452,279	
(5) その他海運業費用			1,759,738		2,214,364	
海運業費用合計			6,597,937	72.0	6,914,669	74.4
海運業利益			1,197,493	13.1	1,174,910	12.7
その他事業収益						
(1) 商事収益			1,364,263		1,200,075	
その他事業収益合計			1,364,263	14.9	1,200,075	12.9
その他事業費用						
(1) 商事費用			1,245,101		1,102,438	
その他事業費用合計			1,245,101	13.6	1,102,438	11.9
その他事業利益			119,162	1.3	97,637	1.0
営業総利益			1,316,656	14.4	1,272,547	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
一般管理費	1		1,090,146		1,066,685
一般管理費合計			1,090,146	11.9	1,066,685
営業利益			226,509	2.5	205,862
営業外収益					
(1) 受取利息	2		27,558		28,089
(2) 受取配当金			10,769		7,617
(3) 固定資産売却益			12,223		
(4) 資産賃貸料	2		32,627		26,597
(5) その他営業外収益			12,145		18,428
営業外収益合計			95,324	1.0	80,733
営業外費用					
(1) 支払利息			142,460		117,524
(2) 減価償却費			25,446		17,025
(3) 賃借料			55,462		32,773
(4) その他営業外費用			57,526		12,497
営業外費用合計			280,895	3.1	179,820
経常利益			40,938	0.4	106,775
特別利益					
(1) 固定資産売却益	3				12,636
(2) 特別修繕引当金取崩益			10,255		8,415
(3) 貸倒引当金戻入益			25,000		23,032
(4) 過年度損益修正益	2 4				16,059
(5) 投資有価証券売却益			350,597		
特別利益合計			385,852	4.2	60,144
特別損失					
(1) 関係会社株式評価損					10,000
(2) 貸倒引当金繰入額			680,130		277,689
(3) 減損損失	6		954,756		3,245
(4) 固定資産売却損	5		50,794		
(5) 特別退職加算金			23,561		
(6) 非連結子会社清算損			19,490		
特別損失合計			1,728,734	18.8	290,934
税引前当期純損失			1,301,943	14.2	124,014
法人税、住民税及び 事業税		108,909		77,267	
過年度法人税等				30,757	
法人税等調整額		118,804	9,894	59,853	48,172
当期純損失			1,292,048	14.1	172,186

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	693,565		185,700	85,000	22,336
事業年度中の変動額						
資本準備金の減少		604,265	604,265			
固定資産圧縮積立金の取崩						4,404
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		604,265	604,265			4,404
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	17,932

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金			その他有価証 券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,285,000	444,312	4,421	2,922,867	410,694	3,333,562
事業年度中の変動額						
資本準備金の減少						
固定資産圧縮積立金の取崩		4,404				
当期純利益		1,292,048		1,292,048		1,292,048
自己株式の取得			481	481		481
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					276,984	276,984
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,287,643	481	1,292,529	276,984	1,569,514
平成18年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,731,956	4,902	1,630,337	133,710	1,764,048

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職手当 積立金	固定資産圧縮 積立金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	17,932
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						1,864
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)						1,864
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	89,300	604,265	185,700	85,000	16,067

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,731,956	4,902	1,630,337	133,710	1,764,048
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		1,864				
当期純利益		172,186		172,186		172,186
自己株式の取得			1,253	1,253		1,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					21,638	21,638
事業年度中の変動額合計 (千円)		170,321	1,253	173,440	21,638	151,801
平成19年12月31日残高(千円)	1,285,000	1,902,278	6,156	1,456,897	155,348	1,612,246

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金	2	2,200,459		1,676,286		
(2) 受取手形	4	155,390		131,983		
(3) 海運業未収金	1	785,513		787,050		
(4) その他事業未収金	1	308,338		294,438		
(5) 短期貸付金		19,636		21,006		
(6) 関係会社短期貸付金		410,500		250,500		
(7) 立替金	1	780,774		266,705		
(8) 有価証券		160,761		12,172		
(9) 商品		10,391		5,983		
(10) 貯蔵品		148,923		192,248		
(11) 前払費用		34,412		40,844		
(12) 繰延税金資産		25,957		25,818		
(13) 未収消費税等				8,623		
(14) その他流動資産		11,226		5,619		
(15) 貸倒引当金		2,899		3,080		
流動資産合計		5,049,386	54.4	3,716,201	47.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 船舶	2	10,044,795		10,053,519		
減価償却累計額		7,495,285	2,549,510	8,047,994	2,005,524	
2 建物		988,012		981,571		
減価償却累計額		842,165	145,846	849,946	131,625	
3 構築物		51,470		53,311		
減価償却累計額		42,560	8,909	43,594	9,716	
4 機械装置		950		950		
減価償却累計額		428	521	502	447	
5 車両運搬具		94,732		82,110		
減価償却累計額		87,149	7,583	76,642	5,467	
6 器具備品		401,629		429,828		
減価償却累計額		332,993	68,636	356,956	72,871	
7 土地			123,924		123,921	
有形固定資産合計			2,904,933		2,349,575	30.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		60,170		60,170	
2 ソフトウェア		12,728		8,625	
3 その他無形固定資産		7,577		7,114	
無形固定資産合計		80,476	0.9	75,910	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	242,996		295,436	
2 関係会社株式		264,244		237,868	
3 長期貸付金		58,048		40,192	
4 関係会社長期貸付金		680,500		798,000	
5 長期前払費用		734		826	
6 繰延税金資産		404,120		449,686	
7 破産更生債権等	1	388,514		585,301	
8 敷金		60,514		60,304	
9 長期性預金	2	190,100		190,100	
10 関係会社長期債権				318,000	
11 その他投資		61,084		58,571	
12 貸倒引当金		1,101,865		1,356,473	
投資その他の資産合計		1,248,991	13.4	1,677,812	21.5
固定資産合計		4,234,401	45.6	4,103,298	52.5
資産合計		9,283,787	100.0	7,819,499	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
(1) 支払手形	4	152,035		130,492	
(2) 海運業未払金	1	604,734		674,947	
(3) その他事業未払金		106,557		108,369	
(4) 短期借入金	1	2,535,000		2,337,500	
(5) 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,092,887		590,088	
(6) 一年以内償還予定の 社債	2	80,000		80,000	
(7) 未払金		35,828		48,174	
(8) 未払法人税等		74,098		49,770	
(9) 未払消費税等		15,362			
(10) 未払費用		132,389		109,046	
(11) 前受金		34,915		29,905	
(12) 預り金		105,834		71,736	
(13) 賞与引当金		25,802		24,473	
(14) その他流動負債		5,923		15	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,001,372</b>	<b>53.9</b>	<b>4,254,520</b>	<b>54.4</b>
<b>固定負債</b>					
(1) 社債	2	80,000			
(2) 長期借入金	2	1,409,617		757,029	
(3) 退職給付引当金		792,560		876,329	
(4) 役員退職慰労引当金		140,800		141,575	
(5) 特別修繕引当金		95,390		177,800	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,518,367</b>	<b>27.1</b>	<b>1,952,733</b>	<b>26.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,519,739</b>	<b>81.0</b>	<b>6,207,253</b>	<b>79.4</b>



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		1,100,000	11.8	1,100,000	14.0
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		89,300		89,300	
2 その他資本剰余金		604,265		604,265	
資本剰余金合計		693,565	7.5	693,565	8.8
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		185,700		185,700	
2 その他利益剰余金					
退職手当積立金		85,000		85,000	
固定資産圧縮積立金		17,932		16,067	
別途積立金		1,285,000		1,285,000	
繰越利益剰余金		1,731,956		1,902,278	
利益剰余金合計		158,324	1.7	330,511	4.2
(4) 自己株式		4,902	0.0	6,156	0.0
株主資本合計		1,630,337	17.6	1,456,897	18.6
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金		133,710	1.4	155,348	2.0
評価・換算差額等合計		133,710	1.4	155,348	2.0
純資産合計		1,764,048	19.0	1,612,246	20.6
負債純資産合計		9,283,787	100.0	7,819,499	100.0

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法によってござ います。 なお、主な耐用年数は、船舶8～15年、建物3～65年、構築物5 ～20年、機械装置15年、車両運搬具2～5年、器具備品3～ 20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,027,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p>
<p>(1) 海運業収益 貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生都度期間に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 海運業収益 同左</p>
<p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生都度経過期間に応じて計上しております。</p>	<p>(2) 海運業費用 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p>
<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 同左</p>
<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

( 会計処理の変更 )

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>( 有形固定資産の減価償却の方法 ) 当事業年度より、法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 ) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号 ) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号 ) を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,764,048千円です。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」( 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成14年8月9日 ) ) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号 ) を適用しております。これにより、減損損失954,756千円を計上し、減価償却費は当該適用前と比較して22,274千円減少しております。この結果、経常利益が22,274千円増加し、税引前当期純損失が932,482千円増加しております。また減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

( 表示方法の変更 )

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>( 損益計算書 ) 前事業年度に区分掲記していた海運業費用の借船料は、金額の重要性が低いことから、その他海運業費用に含めて表示することとしました。なお、当事業年度はその他海運業費用に6,493千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を て計上しております。		合併し一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を て計上しております。	
販売費	378,374千円	販売費	379,277千円
一般管理費		一般管理費	687,408
合計	1,090,146	合計	1,066,685
一般管理費(1,090,146千円)の主要な費目は次のと りです。		一般管理費(1,066,685千円)の主要な費目は次のと りです。	
従業員給与	406,746千円	従業員給与	402,308千円
退職給付費用	131,781	退職給付費用	130,296
役員退職慰労引当金繰入額	24,700	役員退職慰労引当金繰入額	24,675
広告宣伝費	66,929	福利厚生費	58,465
賞与引当金繰入額	7,496	広告宣伝費	69,958
		賞与引当金繰入額	7,601
2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取利息	23,440千円	受取利息	21,754千円
資産賃貸料	26,361千円	資産賃貸料	20,461千円
		過年度損益修正益	13,274千円
3		3 固定資産売却益の内訳	
		船舶	11,312千円
		土地	1,323千円
4		4 過年度損益修正益	
5 固定資産売却損の内訳		税務調査による過年度損益の修正益であります。	
土地	50,794千円		
6 減損損失の内訳		5	
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事 業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループと減損損失の内訳 としており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事 減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額を、遊休資産については各物件を資産グループと 能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナ で測定しており、遊休資産については、固定資産税評価額並である資産グループについて、帳簿価額を回収可能額 びに船舶鑑定評価額に基づいた時価から正味売却価額を、まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上 事業用資産については将来キャッシュ・フローを4.8%でしております。なお、回収可能額は使用価値により測定し 割引いた使用価値で算出しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	東京都 大島町他	707,207
	船舶他	-	93,174
事業用資産	建物他	東京都 大島町	154,375
合計	-	-	954,756
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物他	東京都 大島町	3,245
合計	-	-	3,245

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,825	2,308		23,133

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,133	6,134		29,267

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">200,654千円</td> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">181,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">97,818千円</td> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">104,186千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">761,511千円</td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">235,817千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">326,000千円</td> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">506,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">225,282千円</td> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">241,503千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金1,318,705千円(一年以内返済予定の長期借入金357,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 880,200千円 船舶 1,613,926千円 投資有価証券 18,500千円 長期性預金 90,100千円 上記の他、船舶391,677千円を社債の元金160,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東汽観光(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td style="width: 70%;">東汽観光(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>神新汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td>神新汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>伊豆諸島開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,774千円</td> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,966千円</td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,242千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	200,654千円	海運業未収金	181,576千円	その他事業未収金	97,818千円	その他事業未収金	104,186千円	立替金	761,511千円	立替金	235,817千円	破産更生債権等	326,000千円	破産更生債権等	506,000千円	海運業未払金	225,282千円	海運業未払金	241,503千円	短期借入金	600,000千円	短期借入金	600,000千円	東汽観光(株)	100,000千円	東汽観光(株)	100,000千円	神新汽船(株)	50,000千円	神新汽船(株)	50,000千円	伊豆諸島開発(株)	5,300千円			受取手形	31,774千円	受取手形	28,503千円	支払手形	51,966千円	支払手形	51,242千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">181,576千円</td> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">181,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">104,186千円</td> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">104,186千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">235,817千円</td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">235,817千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">506,000千円</td> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">506,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">241,503千円</td> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">241,503千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金898,617千円(一年以内返済予定の長期借入金332,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 767,700千円 船舶 1,336,165千円 投資有価証券 16,920千円 長期性預金 90,100千円 上記の他、船舶669,358千円を社債の元金80,000千円(一年以内償還予定の社債)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東汽観光(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td style="width: 70%;">東汽観光(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>神新汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td>神新汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,503千円</td> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,242千円</td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,242千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	181,576千円	海運業未収金	181,576千円	その他事業未収金	104,186千円	その他事業未収金	104,186千円	立替金	235,817千円	立替金	235,817千円	破産更生債権等	506,000千円	破産更生債権等	506,000千円	海運業未払金	241,503千円	海運業未払金	241,503千円	短期借入金	600,000千円	短期借入金	600,000千円	東汽観光(株)	100,000千円	東汽観光(株)	100,000千円	神新汽船(株)	50,000千円	神新汽船(株)	50,000千円	受取手形	28,503千円	受取手形	28,503千円	支払手形	51,242千円	支払手形	51,242千円
海運業未収金	200,654千円	海運業未収金	181,576千円																																																																																		
その他事業未収金	97,818千円	その他事業未収金	104,186千円																																																																																		
立替金	761,511千円	立替金	235,817千円																																																																																		
破産更生債権等	326,000千円	破産更生債権等	506,000千円																																																																																		
海運業未払金	225,282千円	海運業未払金	241,503千円																																																																																		
短期借入金	600,000千円	短期借入金	600,000千円																																																																																		
東汽観光(株)	100,000千円	東汽観光(株)	100,000千円																																																																																		
神新汽船(株)	50,000千円	神新汽船(株)	50,000千円																																																																																		
伊豆諸島開発(株)	5,300千円																																																																																				
受取手形	31,774千円	受取手形	28,503千円																																																																																		
支払手形	51,966千円	支払手形	51,242千円																																																																																		
海運業未収金	181,576千円	海運業未収金	181,576千円																																																																																		
その他事業未収金	104,186千円	その他事業未収金	104,186千円																																																																																		
立替金	235,817千円	立替金	235,817千円																																																																																		
破産更生債権等	506,000千円	破産更生債権等	506,000千円																																																																																		
海運業未払金	241,503千円	海運業未払金	241,503千円																																																																																		
短期借入金	600,000千円	短期借入金	600,000千円																																																																																		
東汽観光(株)	100,000千円	東汽観光(株)	100,000千円																																																																																		
神新汽船(株)	50,000千円	神新汽船(株)	50,000千円																																																																																		
受取手形	28,503千円	受取手形	28,503千円																																																																																		
支払手形	51,242千円	支払手形	51,242千円																																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年以内	60,504千円
1年超	12,848千円
合計	73,352千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)		
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 317,024千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,320千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 440,658千円</p> <p>有価証券評価損否認 159,023千円</p> <p>減損損失 328,356千円</p> <p>その他 54,357千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,355,739千円</p> <p>評価性引当額 824,566千円</p> <p>繰延税金資産合計 531,172千円</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 350,531千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,630千円</p> <p>貸倒引当金 543,821千円</p> <p>有価証券評価損 163,023千円</p> <p>減損損失 292,758千円</p> <p>その他 91,455千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,498,221千円</p> <p>評価性引当額 908,439千円</p> <p>繰延税金資産合計 589,782千円</p> </td> </tr> </table>		<p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 317,024千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,320千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 440,658千円</p> <p>有価証券評価損否認 159,023千円</p> <p>減損損失 328,356千円</p> <p>その他 54,357千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,355,739千円</p> <p>評価性引当額 824,566千円</p> <p>繰延税金資産合計 531,172千円</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 350,531千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,630千円</p> <p>貸倒引当金 543,821千円</p> <p>有価証券評価損 163,023千円</p> <p>減損損失 292,758千円</p> <p>その他 91,455千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,498,221千円</p> <p>評価性引当額 908,439千円</p> <p>繰延税金資産合計 589,782千円</p>
<p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 317,024千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,320千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 440,658千円</p> <p>有価証券評価損否認 159,023千円</p> <p>減損損失 328,356千円</p> <p>その他 54,357千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,355,739千円</p> <p>評価性引当額 824,566千円</p> <p>繰延税金資産合計 531,172千円</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 350,531千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,630千円</p> <p>貸倒引当金 543,821千円</p> <p>有価証券評価損 163,023千円</p> <p>減損損失 292,758千円</p> <p>その他 91,455千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,498,221千円</p> <p>評価性引当額 908,439千円</p> <p>繰延税金資産合計 589,782千円</p>		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,954千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 89,140千円</p> <p>繰延税金負債合計 101,095千円</p> <p>繰延税金資産の純額 430,077千円</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,711千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 103,565千円</p> <p>繰延税金負債合計 114,277千円</p> <p>繰延税金資産の純額 475,505千円</p> </td> </tr> </table>		<p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,954千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 89,140千円</p> <p>繰延税金負債合計 101,095千円</p> <p>繰延税金資産の純額 430,077千円</p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,711千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 103,565千円</p> <p>繰延税金負債合計 114,277千円</p> <p>繰延税金資産の純額 475,505千円</p>
<p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,954千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 89,140千円</p> <p>繰延税金負債合計 101,095千円</p> <p>繰延税金資産の純額 430,077千円</p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,711千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 103,565千円</p> <p>繰延税金負債合計 114,277千円</p> <p>繰延税金資産の純額 475,505千円</p>		
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
<p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>			
<p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>			



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	80円27銭	73円38銭
1株当たり当期純損失	58円79銭	7円84銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	
	<p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
	貸借対照表上の純資産の合計額	貸借対照表上の純資産の合計額
	1,764,048千円	1,612,246千円
	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
	1,764,048千円	1,612,246千円
	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
	22,000,000株	22,000,000株
	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
	23,133株	29,267株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
	21,976,867株	21,970,733株
	<p>2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
	損益計算書上の当期純損失	損益計算書上の当期純損失
	1,292,048千円	172,186千円
	普通株式に係る当期純損失	普通株式に係る当期純損失
	1,292,048千円	172,186千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません	該当事項はありません
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	21,977,883株	21,972,988株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,885,792	5,811,821	
		その他海運業収益	1,909,638	2,277,759	
		合計	7,795,430	8,089,580	
海運業 費用	内航	運航費	1,373,845	1,455,911	
		船費	2,858,926	2,792,115	
		借船料	22,395		
		事業所費	583,031	452,279	
		その他海運業費用	1,759,738	2,214,364	
		合計	6,597,937	6,914,669	
海運業利益			1,197,493	1,174,910	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	東京汽船(株)	276,000 252,540
		須賀工業(株)	100,000 40,000
		三宅島産興商会(株)	3,500 1,750
		日本定航保全(株)他6銘柄	13,923 1,146
		小計	393,423 295,436
計		393,423	295,436

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	割引みずほ銀行債券	12,200 12,172
		小計	12,200 12,172
計		12,200	12,172

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	10,044,795	89,112	80,388	10,053,519	8,047,994	630,537	2,005,524
建物	988,012	2,567	9,008(3,079)	981,571	849,946	13,087	131,625
構築物	51,470	1,972	131 (131)	53,311	43,594	1,034	9,716
機械装置	950			950	502	74	447
車両運搬具	94,732	267	12,890	82,110	76,642	1,737	5,467
器具備品	401,629	39,697	11,498 (35)	429,828	356,956	35,207	72,871
土地	123,924		3	123,921			123,921
建設仮勘定		138,430	138,430				
有形固定資産計	11,705,515	272,047	252,349 (3,245)	11,725,212	9,375,636	681,677	2,349,575
無形固定資産							
借地権				60,170			60,170
ソフトウェア				83,887	75,261	8,916	8,625
その他 無形固定資産				24,087	16,973	463	7,114
無形固定資産計				168,144	92,234	9,380	75,910
長期前払費用	734	428	337	826			826

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 船舶 ジェットフォイル3隻改造工事 62,824千円
- さるびあ丸改造工事 13,540千円
- かめりあ丸改造工事 12,747千円
- 器具備品 貨物運搬用コンテナ 30,950千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 船舶 シーガル売却 80,388千円

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,104,764	280,941		26,151	1,359,553
賞与引当金	25,802	24,473	25,802		24,473
役員退職慰労引当金	140,800	24,675	23,900		141,575
特別修繕引当金 注2	95,390	144,050	53,225	8,415	177,800

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,119千円及び個別引当債権の見直しによる戻入額23,032千円であります。

2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 流動資産

科目	区分	金額(千円)	摘要	
現金及び預金	現金	7,478		
	銀行預金			
	当座預金	581,248		
	定期預金	1,077,700		
	普通預金	4,932	本社	3,221
	別段預金	121		各支店 1,711
	計	1,664,001		
	郵便貯金	4,805		
	合計	1,676,286		

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	43,618	平成20年 1月	46,805
	山田商事(株)	31,828	2月	45,837
	(株)山田回漕店	24,013	3月	35,164
	前田コンクリート工業(株)	20,674	4月	4,175
	(有)神津島燃料	5,000	計	131,983
	その他	6,849		
	合計	131,983		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	八丈マリンサービス(株)	113,388
	ヤマト運輸(株)	101,969
	郵便事業(株)	41,518
	大島マリンサービス(株)	33,754
	佐川急便(株)	30,819
	その他	465,600
	合計	787,050
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	76,964
	東京ヴァンテアクルーズ(株)	47,825
	(有)神津島燃料	32,262
	神新汽船(株)	30,191
	利島興業(株)	25,311
	その他	81,882
	合計	294,438

海運業未収金及びその他事業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

科目	前期末残高 (千円) (A)	平成19年1月1日～平成19年12月31日		当期末残高 (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)		
海運業未収金	785,513	8,478,209	8,476,672	787,050	91.5
その他事業未収金	308,338	1,260,079	1,273,978	294,438	81.2
合計	1,093,851	9,738,288	9,750,651	1,081,488	90.0

科目	相手先	金額(千円)
立替金	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	97,334
	神新汽船(株)	34,043
	東海技術サービス(株)	27,019
	伊豆七島海運(株)	22,643
	東汽商事(株)	16,842
	その他	68,822
	合計	266,705

科目	区分	金額(千円)
商品	商事商品	5,983
	合計	5,983

科目	区分	金額(千円)
貯蔵品	船舶燃料	29,259
	ジェットフォイル部品・修理品	154,399
	船用品及び事務用消耗品	8,589
	合計	192,248

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光(株)	393,000
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	190,000
	東海自動車サービス(株)	140,000
	大島旅客自動車(株)	75,000
	合計	798,000

科目	相手先	金額(千円)
破産更生債権等	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	282,000
	神新汽船(株)	104,000
	東汽観光(株)	60,000
	伊東港運(株)	45,000
	伊豆諸島開発(株)	13,000
	その他	81,301
	合計	585,301

b 負債の部

(a) 流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
支払手形	宇部建設資材販売(株)	79,899	平成20年 1月	47,388
	大和田石油(株)	47,287	2月	54,140
	(株)アリヤマ	3,305	3月	28,962
			計	130,492
	合計	130,492		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	大和田石油(株)	173,797
	伊豆七島海運(株)	158,443
	川重ジェイ・ピー・エス(株)	68,984
	川重商事(株)	39,556
	八丈マリンサービス(株)	37,161
	その他	197,004
	合計	674,947
その他事業未払金	大和田石油(株)	65,228
	宇部建設資材販売(株)	24,984
	(株)田添タイヤ商会	11,960
	(株)タイヨーマリス	3,939
	鐵栄商会	710
	その他	1,547
	合計	108,369

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	835,000
	小笠原海運(株)	600,000
	(株)静岡銀行	200,000
	みずほ信託銀行(株)	150,000
	(株)東京都民銀行	150,000
	中央三井信託銀行(株)	102,500
	三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
	住友信託銀行(株)	100,000
	(株)あおぞら銀行	100,000
	合計	2,337,500

科目	借入先	金額(千円)
一年以内返済予定の 長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	274,700
	(株)三菱東京UFJ銀行	77,992
	日立キャピタル(株)	75,000
	(株)三井住友銀行	72,000
	(株)東日本銀行	65,400
	(株)東京都民銀行	24,996
	合計	590,088

(b)固定負債

科目	借入先	金額(千円)
長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	193,886
	(株)みずほコーポレート銀行	193,600
	(株)東日本銀行	166,100
	日立キャピタル(株)	100,000
	(株)三井住友銀行	68,000
	(株)東京都民銀行	35,443
	合計	757,029

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	2,377,362
	未認識数理計算上の差異	377,766
	会計基準変更時差異の未処理額	1,081,099
	年金資産	42,166
	合計	876,329

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																							
定時株主総会	3月																							
基準日	12月31日																							
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券																							
剰余金の配当の基準日	12月31日																							
1単元の株式数	1,000株																							
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p> <p>名義書換手数料 なし</p> <p>新券交付手数料 1枚につき200円</p>																							
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額</p>																							
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞																							
株主に対する特典	<p>12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主各位に次の通り株主乗船割引券を発行しております。</p> <p>1 権利確定および有効期間等</p> <table border="1"> <tr> <td>権利確定日</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>送付時期</td> <td>3月中旬</td> <td>9月中旬</td> </tr> <tr> <td>有効期間</td> <td>4月1日～9月30日</td> <td>10月1日～翌年3月31日</td> </tr> </table> <p>2 発行方法</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">種類</td> <td>株数</td> <td>1,000株から 1,999株まで</td> <td>2,000株から 3,999株まで</td> <td>4,000株から 5,999株まで</td> <td>6,000株 以上</td> </tr> <tr> <td>株主割引券</td> <td>10枚</td> <td>20枚</td> <td>30枚</td> <td>40枚</td> </tr> </table> <p>3 使用基準 全航路の全等級について、お1人さま乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月は25%引)とします。</p>				権利確定日	12月31日	6月30日	送付時期	3月中旬	9月中旬	有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日	種類	株数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上	株主割引券	10枚	20枚	30枚	40枚
権利確定日	12月31日	6月30日																						
送付時期	3月中旬	9月中旬																						
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日																						
種類	株数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上																			
	株主割引券	10枚	20枚	30枚	40枚																			

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第182期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第183期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。